



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 三櫻工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 玄哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 CFO (兼) (氏名) 佐々木 宗俊 TEL 03-6879-2622
 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満四捨五入

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	100,835	18.0	△278	—	329	△89.6	△2,127	—
2022年3月期第3四半期	85,449	7.0	2,915	339.8	3,162	229.2	2,314	46.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △471百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 7,423百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△58.90	—
2022年3月期第3四半期	64.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	105,594	39,642	34.5	1,009.64
2022年3月期	96,437	41,682	40.1	1,069.43

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 36,421百万円 2022年3月期 38,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	12.50	—		
2023年3月期 (予想)				12.50	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	13.9	500	△77.1	300	△88.4	△2,600	—	△72.01

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	37,112,000株	2022年3月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,038,683株	2022年3月期	977,623株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	36,107,732株	2022年3月期3Q	36,130,030株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境について、国内では新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が進み、経済活動の正常化の動きが更に進行しましたが、半導体供給不足等によるサプライチェーンの停滞、原材料価格の高騰と円安を要因とした各種消費財の値上げが続いており、景気の先行きへの懸念が増大しています。

海外につきましては、米国では労働需給のミスマッチ拡大による人件費上昇圧力に伴う良好な所得環境を背景に、消費主導の景気拡大が継続する一方で、インフレと金利上昇による今後の企業収益の悪化、景気減速が懸念されています。欧州は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴い、高騰したエネルギー価格が物価上昇を招き、依然としてサプライチェーンの混乱も継続するなど先行きに対する不透明感が増しております。中国では新型コロナウイルスの感染症再拡大に対するゼロコロナ政策により経済活動が滞り、個人消費の伸び悩みにより景気は減速基調となりました。アジアについては新型コロナウイルス感染症に対する制限緩和に伴い経済活動再開が進み、持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する自動車業界につきましては、前期からの世界的な半導体不足に代表されるサプライチェーンの混乱及び中国のゼロコロナ政策による上海ロックダウンの影響等に伴う第2四半期までの減産トレンドからは回復傾向にあるものの、依然として世界各国の拠点において生産調整が散発的に発生するなど全体として厳しい状況が継続しています。また急激な為替変動や原材料価格の高騰に加えロシア・ウクライナ問題の長期化によるエネルギー価格高騰の継続、さらにインフレを背景とする欧米諸国における人件費の上昇など先行きについて予断を許さない不安定な状況が続いています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

売上高については、半導体不足等によるサプライチェーンの混乱、上海ロックダウンによる生産活動の停止等による生産減からの回復及び円安による為替換算影響により、売上高は1,008億35百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

利益については、材料費や物流コスト等の変動費の高騰、インフレ及び人材確保難による人件費の悪化、ロシア・ウクライナ問題等を背景とする光熱費の高騰による固定費の増加に対して、価格転嫁が遅れたことにより、2億78百万円の営業損失となりました（前年同期は29億15百万円の営業利益）。

経常利益は円安に伴う為替差益が営業損失を補い、3億29百万円（前年同期比89.6%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失として損害賠償損失引当金繰入額2億92百万円及び製品保証引当金繰入額4億71百万円を計上したこと等により21億27百万円の純損失（前年同期は23億14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 日本

売上高は196億57百万円（前年同期比6.5%増）と半導体などの供給問題の解消が徐々に進んだことに加え、海外売上に対する為替影響を受けて増収となりました。一方、材料費高騰の価格転嫁が遅れ、経済活動の正常化に合わせた活動再開により前年同期から固定費を増加させたことで、営業利益は7億13百万円（前年同期比40.0%減）と減益となりました。

② 北南米

売上高は半導体不足による生産変動はあったものの前年同期比で実質生産増となったことに加え円安による為替換算影響により、304億18百万円（前年同期比29.7%増）と増収になりました。利益面については、物流網の混乱、輸送費の高騰、材料費を含むインフレ、人手不足を背景とする人件費の上昇等による急激な固定費の増加に対し価格転嫁が遅れたことに加え北米における生産混乱に伴う固定費の悪化影響等により33億68百万円の営業損失（前年同期は7億47百万円の営業損失）となりました。

③ 欧州

売上高は174億42百万円（前年同期比9.1%増）と半導体不足、ロシア・ウクライナ問題によるサプライチェーンの混乱を受けるも為替換算影響を受け増収となりました。

利益面は、樹脂材料費の高騰、インフレ及び人材確保難を背景とする人件費の上昇及び光熱費等の生産費の高騰等による急激な固定費の増加に対し、価格転嫁が遅れた影響により59百万円の営業損失（前年同期2億42百万円の営業利益）となりました。

④ 中国

売上高はゼロコロナ政策に伴うロックダウンにより4月から5月にかけて生産減となるもその後挽回し、円安による為替換算影響も補い149億21百万円（前年同期比7.6%増）と増収となりました。利益面は生産挽回に加え人件費抑制等の固定費コントロールを図ったことで回復傾向となったものの、上期における生産減の影響が大きく、営業利益は8億65百万円（前年同期比20.6%減）と減益となりました。

⑤ アジア

新型コロナウイルス感染症の拡大からの生産挽回による増産に加え、為替換算影響により売上高は183億96百万円（前年同期比34.4%増）と増収となりました。利益面は材料高騰や品質問題対応に伴いコスト増となるも、増収効果により営業利益は14億97百万円（前年同期比7.3%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,055億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて91億58百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加25億73百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加27億51百万円、製品の増加5億61百万円、仕掛品の増加13億39百万円、原材料及び貯蔵品の増加8億43百万円、その他流動資産の増加13億96百万円、機械装置及び運搬具等の有形固定資産の増加30億96百万円、投資有価証券の減少39億55百万円等であります。

負債合計は659億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて111億98百万円増加しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加19億71百万円、短期借入金の増加52億84百万円、預り金、前受金及び未払費用等のその他流動負債の増加29億94百万円、未払金の増加4億38百万円、長期借入金の減少12億31百万円等であります。

純資産は396億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億41百万円減少しました。主な要因は為替換算調整勘定の増加37億23百万円、利益剰余金の減少30億37百万円、その他有価証券評価差額金の減少27億65百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により46億38百万円増加、投資活動により44億21百万円減少、財務活動により7億87百万円増加などの結果、当第3四半期連結会計期間末は159億77百万円（前連結会計年度末比25億73百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1億40百万円（前年同期は38億98百万円）、減価償却費43億86百万円（前年同期は38億32百万円）、売上債権の増加3億94百万円（前年同期は26億81百万円の減少）、棚卸資産の減少10億35百万円（前年同期は29億97百万円の増加）、仕入債務の増加51百万円（前年同期は2億54百万円の増加）、法人税等の支払額9億26百万円（前年同期は12億6百万円の支払）により、前年同期と比較して6億32百万円増加し、46億38百万円の資金増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出47億79百万円（前年同期は38億81百万円の支出）、投資有価証券の売却による収入4億10百万円（前年同期は1億61百万円の収入）などにより、44億21百万円の支出（前年同期は37億46百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入38億32百万円（前年同期は27億87百万円の収入）、長期借入れによる収入13億90百万円（前年同期は1億51百万円の収入）、長期借入金返済による支出25億25百万円（前年同期は29億15百万円の支出）、配当金の支払による支出9億10百万円（前年同期は8億92百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出6億13百万円（前年同期は2億93百万円の支出）などにより、7億87百万円の収入（前年同期は13億91百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2022年5月13日に公表した2023年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年2月10日発表の「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,404	15,977
受取手形、売掛金及び契約資産	16,499	19,250
電子記録債権	255	365
製品	4,463	5,024
仕掛品	5,051	6,389
原材料及び貯蔵品	11,954	12,796
その他	1,867	3,263
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	53,485	63,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,204	19,634
機械装置及び運搬具	74,968	85,319
工具、器具及び備品	12,755	14,111
土地	2,595	2,775
リース資産	2,125	2,578
建設仮勘定	3,408	3,187
減価償却累計額	△74,529	△84,224
減損損失累計額	△9,479	△10,236
有形固定資産合計	30,047	33,144
無形固定資産		
リース資産	52	46
その他	356	532
無形固定資産合計	408	578
投資その他の資産		
投資有価証券	10,671	6,715
長期貸付金	—	1
退職給付に係る資産	99	137
繰延税金資産	1,181	1,450
その他	545	512
投資その他の資産合計	12,496	8,815
固定資産合計	42,952	42,537
資産合計	96,437	105,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,685	10,656
電子記録債務	4,324	4,774
短期借入金	16,760	22,044
未払金	1,652	2,090
リース債務	299	380
未払法人税等	476	678
未払消費税等	234	627
賞与引当金	1,151	1,006
役員賞与引当金	22	8
製品保証引当金	127	654
その他	3,133	6,127
流動負債合計	36,863	49,045
固定負債		
長期借入金	10,945	9,713
リース債務	673	654
繰延税金負債	1,928	1,461
役員退職慰労引当金	164	163
退職給付に係る負債	3,903	4,259
損害賠償損失引当金	—	292
その他	278	365
固定負債合計	17,891	16,908
負債合計	54,754	65,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,365	2,365
利益剰余金	30,382	27,345
自己株式	△646	△693
株主資本合計	35,582	32,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,845	3,080
為替換算調整勘定	△2,530	1,193
退職給付に係る調整累計額	△254	△351
その他の包括利益累計額合計	3,061	3,922
非支配株主持分	3,039	3,221
純資産合計	41,682	39,642
負債純資産合計	96,437	105,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	85,449	100,835
売上原価	73,335	90,960
売上総利益	12,115	9,875
販売費及び一般管理費	9,199	10,153
営業利益又は営業損失(△)	2,915	△278
営業外収益		
受取利息	38	80
受取配当金	127	140
助成金収入	91	50
為替差益	174	744
その他	181	248
営業外収益合計	611	1,263
営業外費用		
支払利息	257	294
支払手数料	—	254
その他	107	107
営業外費用合計	364	656
経常利益	3,162	329
特別利益		
固定資産売却益	34	27
投資有価証券売却益	53	375
受取保険金	—	232
製品保証引当金繰入額	707	—
特別利益合計	794	635
特別損失		
固定資産売却損	3	5
固定資産除却損	54	56
損害賠償損失引当金繰入額	—	292
製品保証引当金繰入額	—	471
特別損失合計	58	824
税金等調整前四半期純利益	3,898	140
法人税、住民税及び事業税	671	1,120
法人税等調整額	491	703
法人税等合計	1,162	1,823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,736	△1,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	422	443
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,314	△2,127

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,736	△1,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,344	△2,765
為替換算調整勘定	1,307	4,074
退職給付に係る調整額	35	△97
その他の包括利益合計	4,686	1,213
四半期包括利益	7,423	△471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,087	△1,265
非支配株主に係る四半期包括利益	335	795

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,898	140
減価償却費	3,832	4,386
有形固定資産除却損	54	56
有形固定資産売却損益(△は益)	△31	△22
受取利息及び受取配当金	△165	△221
支払利息	257	294
支払手数料	—	254
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△375
受取保険金	—	△232
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△707	471
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	—	292
売上債権の増減額(△は増加)	2,681	△394
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,997	1,035
仕入債務の増減額(△は減少)	254	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137	△218
未払金の増減額(△は減少)	△1,397	△98
未払費用の増減額(△は減少)	△22	279
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53	△184
その他	△108	49
小計	5,308	5,562
利息及び配当金の受取額	189	275
利息の支払額	△285	△322
手数料の支払額	—	△184
法人税等の支払額	△1,206	△926
保険金の受取額	—	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,006	4,638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,881	△4,779
有形固定資産の売却による収入	72	101
投資有価証券の取得による支出	△64	△15
投資有価証券の売却による収入	161	410
その他	△34	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,746	△4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,787	3,832
長期借入れによる収入	151	1,390
長期借入金の返済による支出	△2,915	△2,525
配当金の支払額	△892	△910
非支配株主への配当金の支払額	△293	△613
リース債務の返済による支出	△228	△337
自己株式の取得による支出	△0	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	263	1,568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△867	2,573
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	13,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,550	15,977

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,453	23,445	15,993	13,872	13,687	85,449	—	85,449
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,132	44	21	707	539	14,443	△14,443	—
計	31,585	23,489	16,014	14,579	14,226	99,892	△14,443	85,449
セグメント利益 又は損失(△)	1,189	△747	242	1,089	1,395	3,167	△252	2,915

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△14,443百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△252百万円には、棚卸資産の調整額△235百万円及び固定資産に係る調整額△17百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	19,657	30,418	17,442	14,921	18,396	100,835	—	100,835
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,935	8	54	641	634	15,271	△15,271	—
計	33,592	30,426	17,496	15,562	19,030	116,106	△15,271	100,835
セグメント利益 又は損失(△)	713	△3,368	△59	865	1,497	△353	75	△278

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△15,271百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額75百万円には、棚卸資産の調整額△35百万円及び固定資産に係る調整額110百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	64円05銭	△58円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	2,314	△2,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	2,314	△2,127
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,130	36,108

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役および執行役員・幹部社員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。なお1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間264,740株、当第3四半期連結累計期間286,902株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。